

(別紙様式1)

公共調達 of 適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく競争入札に係る情報の公表(公共工事)

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	備考
令和2年度厳原港(厳原地区)水路測量 R2. 8. 24~R2. 12. 25 長崎県対馬市 測量・調査	分任支出負担行為担当官 九州地方整備局長崎港湾・空港 整備事務所長 九州地方整備局長崎港湾・空港 整備事務所 長崎県長崎市小ヶ倉町3-76- 72	R2.8.24	コスモ海洋(株) 福岡県北九州市門司 区栄町11-9	1290801005309	一般競争入札 (総合評価)	3,652,470	2,816,000	77.1%	
令和2年度長崎空港排水施設設計外1件 R2. 8. 27~R3. 2. 26 長崎県大村市 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 九州地方整備局長崎港湾・空港 整備事務所長 九州地方整備局長崎港湾・空港 整備事務所 長崎県長崎市小ヶ倉町3-76- 72	R2.8.27	日本工営(株)福岡支 店 福岡市博多区東比恵1 -2-12	2010001016851	一般競争入札 (総合評価)	38,366,225	36,300,000	94.6%	

(注)必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。

(別紙様式2)

公共調達の適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(公共工事)

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
令和2年度長崎空港滑走路端安全区域 施工検討業務 R2. 8. 19～R3. 3. 19 長崎県大村市 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 九州地方整備局長崎港湾・空港 整備事務所長 九州地方整備局長崎港湾・空港 整備事務所 長崎県長崎市小ヶ倉町3-76- 72	R2.8.19	(一財)港湾空港総合 技術センター 東京都千代田区霞が 関3-3-1	5010005002705	会計法第29の3第4項 理由は別添2-1のとおり	20,130,166	20,130,000	100.0%	-	
令和2年度長崎港船舶航行安全対策検 討業務 R2. 8. 19～R3. 3. 26 長崎県長崎市 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 九州地方整備局長崎港湾・空港 整備事務所長 九州地方整備局長崎港湾・空港 整備事務所 長崎県長崎市小ヶ倉町3-76- 72	R2.8.19	(公社)西部海難防止 協会 福岡県北九州市門司 区港町7-8	5290805003008	会計法第29の3第4項 理由は別添2-1のとおり	14,059,070	13,970,000	99.4%	-	

(注1) 公表対象随意契約が単価契約である場合には、契約金額欄に契約単価または予定調達総額を記載するとともに、備考欄に単価契約である旨及び契約金額欄に単価を記載した場合には予定調達総額を記載する。

(注2) 必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。

(別紙様式3)

公共調達に適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく競争入札に係る情報の公表(物品役務等)

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	備考
令和2年8月分該当なし									

(注)必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。

(別紙様式4)

公共調達に適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品役務等)

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
令和2年8月分該当なし										

(注1) 公表対象随意契約が単価契約である場合には、契約金額欄に契約単価または予定調達総額を記載するとともに、備考欄に単価契約である旨及び契約金額欄に単価を記載した場合には予定調達総額を記載する。

(注2) 必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。

随 意 契 約 理 由 書

業 務 名 : 令和 2 年度長崎空港滑走路端安全区域施工検討業務

契 約 の 相 手 方 : (一財) 港湾空港総合技術センター

本業務は、長崎空港滑走路端安全区域整備について、護岸、用地造成、進入灯橋梁及びその関連施設を対象とした合理的かつ安全な施工方法を検討や施工工程等を検討するものである。

業務遂行に際しては、自然条件を始め、既設構造物、船舶の航行等の現場条件を考慮し、空港運用への影響等を踏まえた総合的な分析、評価、検討能力に関する技術的知見が必要であり、高度な知識と豊富な業務実績を有していることが不可欠であることから、参加表明業者に対しては、配置予定管理技術者の経験及び能力、実施方針及び特定テーマに対する技術提案等の観点から公募によりプロポーザル提出を求めたものある。

建設コンサルタント等の特定手続きに基づく審査の結果、一般財団法人港湾空港総合技術センターが最も適した者であると判断されることから、会計法第 29 条の 3 第 4 項に基づき随意契約を行い、業務の円滑な遂行を図るものとする。

随 意 契 約 理 由 書

業 務 名 : 令和 2 年度長崎港船舶航行安全対策検討業務

契 約 の 相 手 方 : (公社) 西部海難防止協会

本業務は、長崎港の長崎港航路(-12m)拡幅工事及び岸壁築造工事にあたって、一般航行船舶及び工事作業船相互の安全確保と作業の円滑な遂行を図るべく、学識経験者及び海事関係者等で構成する委員会等を設置し、工事に伴う航行安全対策の検討を行うものある。

業務遂行に際しては、船舶航行実態（船舶の航行経路、操船方法、海域特性等）及び浚渫工事、岸壁築造工事の整備工程・施工方法等を踏まえた総合的な分析、評価、検討能力に関する技術的知見が必要であり、高度な知識と豊富な業務実績を有していることが不可欠である。このことから、参加表明業者に対しては、配置予定技術者の経験及び能力、実施方針に対する技術提案等の観点から、公募によりプロポーザルの提出を求めたものである。

建設コンサルタント等の特定手続きに基づく審査の結果、公益社団法人西部海難防止協会が最も適した者であると判断されることから、会計法第 29 条の 3 第 4 項に基づき随意契約を行い、業務の円滑な遂行を図るものとする。